

令和元年度部局目標シート

部局名	教育部
部局長名	福森 るり

優先順位	事業名	区分	所属名
No.1 重点事業	中学校空調設備整備事業	(既存・維持)	教育総務課
No.2 重点事業	小学校空調設備整備事業	(既存・維持)	教育総務課
No.3 重点事業	幼稚園空調設備整備事業	(既存・維持)	教育総務課
No.4	預かり保育サービス充実事業	(既存・維持)	こども課
No.5	総合体育館整備事業	(既存・維持)	生涯学習課
No.6	特別支援教育推進事業	(既存・拡大)	学校教育課
No.7	史跡平野塚穴山古墳整備事業	(既存・維持)	生涯学習課
No.8	図書資料更新事業	(既存・拡大)	市民図書館

令和元年度部局目標シート（重点事業）

No. 1

事業名	中学校空調設備整備事業 (既存・維持)	部局名	教育部
		所属名	教育総務課

◆事業の位置付け（政策体系コード：05210206）

政策	05 次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	21 学校教育の充実	58/59 ページ
基本事務事業	02 安心して学べる教育環境の整備	まち・ひと・しごと創生総合戦略
事務事業	06 中学校施設維持管理事業	58/59 ページ
事務事業の目的 (目指している状態)	各中学校施設の状況に応じ、緊急性の高いものから重点的に修繕を行い、施設の維持管理を行う。また併せて、トイレ便器の洋式化、空調設備の設置、ICT環境の整備等を進め、良好な学習環境と安全、安心な学校運営を図る。	
事務事業の対象 (誰を対象としているか)	香芝市立中学校（4校）に在籍する生徒	

◆事業の概要

部局目標に 設定する理由 (現状と課題)	現状：近年は夏期（特に7月～9月）における気温上昇傾向が顕著に見られるが、各中学校の普通教室（生徒が常時授業を受ける教室）では扇風機のみで対応しており、特別教室でもエアコンが未設置で扇風機のみで対応している教室がある。 課題：全国で熱中症による死者が出ているうえ、校外学習後に児童が死亡するという事態も発生。本市においても同様の事態が考えられることから、普通教室及び特別教室へのエアコン設置が早急に求められている。		
R 1 年度実施内容	・中学校普通教室及び特別教室等における空調設備の設置工事 (設置箇所：市内4中学校の122室（うち1室更新）、工事期間：H30年12月～R1年6月)		
事業分類	自治事務	根拠法令	—
運営方法	直営	事業期間	複数年度 (H30年度～R1年度)
期待できる効果 (展望)	・安全で快適な学習環境 ・集中力の向上による学力の向上		

◆事業実施にかかるコスト

(単位：千円)

(会計名) 一般会計		予算額		計画額			
		R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度			
歳出	事業費	380,000	—	—			
財源内訳	特定財源	379,917	—	—			
	国県支出金	74,917					
	地方債	305,000					
	その他						
	一般財源	83	—	—			
R 1 年度 予算科目	款	教育費		項	中学校費	目	学校管理費
	節	区分	金額		内容 積算	・工事請負費：市立全4中学校空調設備設置工事費 380,000千円（繰越明許費） 香芝中学校 107,812千円 香芝西中学校 79,144千円 香芝東中学校 96,187千円 香芝北中学校 96,857千円 <財源内訳> ・国県支出金 国ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金（補助率1/3） * 予算額は、H30年度予算額の全額を繰り越したものの。 * R2年度以降は別途運用コストが発生。	
		工事請負費	380,000				
	合計	380,000					

令和元年度部局目標シート（重点事業）

No. 2

事業名	小学校空調設備整備事業 (既存・維持)	部局名	教育部
		所属名	教育総務課

◆事業の位置付け（政策体系コード：05210205）

政策	05 次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	21 学校教育の充実	58/59 ページ
基本事務事業	02 安心して学べる教育環境の整備	まち・ひと・しごと創生総合戦略
事務事業	05 小学校施設維持管理事業	58/59 ページ
事務事業の目的 (目指している状態)	各小学校施設の状況に応じ、緊急性の高いものから重点的に修繕を行い、施設の維持管理を行う。また併せて、トイレ便器の洋式化、空調設備の設置、ICT環境の整備等を進め、良好な学習環境と安全、安心な学校運営を図る。	
事務事業の対象 (誰を対象としているか)	香芝市立小学校（10校）に在籍する児童	

◆事業の概要

部局目標に設定する理由 (現状と課題)	現状：近年は夏期（特に7月～9月）における気温上昇傾向が顕著に見られるが、各小学校の普通教室（児童が常時授業を受ける教室）の多くが扇風機のみで対応しており、特別教室でもエアコンが未設置で扇風機のみで対応している教室がある。 課題：全国で熱中症による死者が出ているうえ、校外学習後に児童が死亡するという事態も発生。本市においても同様の事態が考えられることから、普通教室及び特別教室へのエアコン設置が早急に求められている。		
R 1 年度実施内容	・小学校普通教室及び特別教室等における空調設備の設置工事 (設置箇所：市内10小学校の247室（うち3室更新）、工事期間：H31年1月～R1年6月)		
事業分類	自治事務	根拠法令	—
運営方法	直営	事業期間	複数年度 (H30年度～R1年度)
期待できる効果 (展望)	・安全で快適な学習環境 ・集中力の向上による学力の向上		

◆事業実施にかかるコスト

(単位：千円)

(会計名) 一般会計		予算額		計画額	
		R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度	
歳出	事業費	430,000	—	—	
財源内訳	特定財源	429,879	—	—	
	国県支出金	94,779			
	地方債	335,100			
	その他				
	一般財源	121	—	—	
R 1 年度 予算科目	款	教育費		小学校費	学校管理費
		区分	金額	目	
		工事請負費	430,000		
	節				
		合計	430,000		

・工事請負費：市立全10小学校空調設備設置工事 430,000千円（繰越明許費）
 五位堂小学校 26,717千円、下田小学校 33,981千円
 二上小学校 66,500千円、関屋小学校 19,859千円
 志都美小学校 35,142千円、三和小学校 50,342千円
 鎌田小学校 38,430千円、真美ヶ丘東小学校 59,450千円
 真美ヶ丘西小学校 40,722千円、旭ヶ丘小学校 58,857千円

<財源内訳>
 ・国県支出金
 国 ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金（補助率1/3）

* 予算額は、H30年度予算58,9145千円の一部を繰り越したものの。
 * R2年度以降は別途運用コストが発生。

令和元年度部局目標シート（重点事業）

No. 3

事業名	幼稚園空調設備整備事業 (既存・維持)	部局名	教育部
		所属名	教育総務課

◆事業の位置付け（政策体系コード：05200202）

政策	05 次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	20 就学前教育・保育の充実	56/57 ページ
基本事事業	02 就学前教育環境の整備	まち・ひと・しごと創生総合戦略
事事業	02 幼稚園・認定こども園施設整備事業	58/59 ページ
事事業の目的 (目指している状態)	施設の老朽化対策を年次的に実施するとともに、施設の高性能化を図る。幼稚園に空調設備を設置することで、教育環境の改善や熱中症予防を実施する。	
事事業の対象 (誰を対象としているか)	香芝市立幼稚園（7園）に在籍する園児	

◆事業の概要

部局目標に 設定する理由 (現状と課題)	現状：近年は夏期（特に7月～9月）における気温上昇傾向が顕著に見られるが、各幼稚園の保育室（園児が常時過ごす部屋）及び遊戯室の多くが扇風機のみで対応している。 課題：全国で熱中症による死者が出ているうえ、校外学習後に児童が死亡するという事態も発生。本市においても同様の事態が考えられることから、保育室及び遊戯室へのエアコン設置が早急に求められている。		
R 1 年度実施内容	・幼稚園保育室及び遊戯室等における空調設備の設置工事 (設置箇所：市内7園の31室、工事期間：H31年1月～R1年6月)		
事業分類	自治事務	根拠法令	—
運営方法	直営	事業期間	複数年度 (H30年度～R1年度)
期待できる効果 (展望)	・安全で安心な保育環境の確保 ・集中力の向上による学ぶ力の向上		

◆事業実施にかかるコスト

(単位：千円)

(会計名) 一般会計		予算額		計画額				
		R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度				
歳出	事業費	31,000	—	—				
財源内訳	特定財源	30,986	—	—				
	国県支出金	9,086						
	地方債	21,900						
	その他							
	一般財源	14	—	—				
R 1 年度 予算科目	節	款	教育費		項	幼稚園費	目	幼稚園管理費
			区分	金額	内容 積算	・工事請負費：市立全7幼稚園空調設備設置工事 31,000千円（繰越明許費） 五位堂幼稚園 3,902千円、二上幼稚園 2,873千円 志都美幼稚園 2,505千円、関屋幼稚園 3,403千円 三和幼稚園 2,575千円、真美ヶ丘東幼稚園 3,827千円 旭ヶ丘幼稚園 11,915千円		
			工事請負費	31,000		＜財源内訳＞ ・国県支出金 国 ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金（補助率1/3）		
						* 予算額は、H30年度予算48,386千円の一部を繰り越したものの。 * R2年度以降は別途運用コストが発生。		
	合計	31,000						

令和元年度部局目標シート

No. 4

事業名	預かり保育サービス充実事業 (既存・維持)	部局名	教育部
		所属名	こども課

◆事業の位置付け (政策体系コード: 05200106)

政策	05 次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	20 就学前教育・保育の充実	56/57 ページ
基本事務事業	01 就学前教育の充実	まち・ひと・しごと創生総合戦略
事務事業	06 幼稚園・認定こども園運営事業	58/59 ページ
事務事業の目的 (目指している状態)	市内幼稚園の適正かつ円滑な運営管理に努め、幼稚園児及び利用者に安全で快適な幼稚園生活を提供する。また、幼児期の園教育充実のための支援をはじめ、幼稚園児の心身の健全な発達をはかり、保護者の子育て支援を行う。	
事務事業の対象 (誰を対象としているか)	市内幼稚園の在園児及び保護者、市内在住の未就園児及び保護者	

◆事業の概要

部局目標に設定する理由 (現状と課題)	現状：公立幼稚園全園で預かり保育を実施。しかし、実施していない曜日・期間があり、また申込者が定員を超える園もある状況。そのため、H30年度には保育サービスに関するニーズを把握するため、0～5歳児の保護者1,000世帯を対象に調査を行った。 課題：就労支援、待機児童解消の観点からも預かり保育のニーズは高まっており、国からも対応を検討するよう方針が出ていること、またニーズ調査の結果、預かり保育充実の声が認められたことから、拡充に向け対応する必要がある。		
R 1 年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・預かり保育の実施日を一部拡充して実施。 志都美・五位堂・二上幼稚園：毎週月・火・木（夏休み期間を除く） 下田・鎌田・関屋・旭ヶ丘・真美ヶ丘東・三和幼稚園：月・火・木（夏休み期間を含む） * 三和幼稚園はR1年度より3年保育に移行したことから、夏休みも実施。 * R1年度から、夏休みの開始時間を9時から、8時45分へ変更。 		
事業分類	自治事務	根拠法令	香芝市立幼稚園預かり保育条例及び施行規則
運営方法	直営	事業期間	複数年度 (H 年度～R 2年度)
期待できる効果 (展望)	<ul style="list-style-type: none"> ・就労時間の基準等により保育所に入所はできず、就労を控えていた保護者の方も幼稚園の預かり保育を利用しながら就労することができる。(短時間勤務や週数回勤務等の比較的短い時間での就労等) ・保育所の待機児童解消にもつながる。 		

◆事業実施にかかるコスト

(単位：千円)

(会計名) 一般会計		予算額		計画額			
		R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度	R 3 年度		
歳出	事業費	1,443	1,443	1,443			
財源内訳	特定財源	1,188	1,188	1,188			
	国県支出金						
	地方債						
	その他	1,188	1,188	1,188			
	一般財源	255	255	255			
R 1 年度 予算科目	款	教育費		項	幼稚園費	目	幼稚園管理費
	節	区分	金額		内容 積算	<ul style="list-style-type: none"> ・賃金 非常勤職員3名分(志都美1名・五位堂1名・二上1名) 賃金 時給(1,110円×3h×12日×11ヶ月)×3人=1,318,680円 通勤手当(300円×12日×11ヶ月)×3人=118,800円 ・共済費 非常勤職員3名分(志都美1名・五位堂1名・二上1名) 労災保険 4,312円 * 下田・鎌田・関屋・旭ヶ丘・真美ヶ丘東・三和幼稚園及び認定こども園での預かり保育に係る事業費は、別途「給与」として計上。(預かり保育以外の時間も保育業務に従事する職員として雇用しているため) <特定財源> ・その他 保育料(志都美・五位堂・二上幼稚園分を計上) 	
		賃金	1,438				
		共済費	5				
	合計	1,443					

令和 元 年度 部局目標シート

No. 5

事業名	総合体育館整備事業 (既存・維持)	部局名	教育部
		所属名	生涯学習課

◆事業の位置付け (政策体系コード: 05230801)

政策	05 次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	23 「いつでも・どこでも・だれでも」学び、楽しめる環境の充実	62/63 ページ
基本事務事業	08 スポーツ施設維持・運営事業	まち・ひと・しごと創生総合戦略
事務事業	01 社会体育施設維持・運営事務	— ページ
事務事業の目的 (目指している状態)	社会体育施設は各施設の利用を通して市民スポーツ、レクリエーションの振興に寄与するものであり、指定管理者制度の導入によるサービス面での質の向上と施設の有効利用、さらに、維持管理経費の節減とともに施設利用者の増加と効率的な運営を図る。	
事務事業の対象 (誰を対象としているか)	全市民及び施設利用者	

◆事業の概要

部局目標に設定する理由 (現状と課題)	現状：総合体育館（S54年共用開始）は築40年が経過しようとしており、建物の老朽化の問題のほか、耐震診断（H22年3月診断）の結果、耐震工事が必要とされています。また、時代に即した施設機能を備えるための長寿命化も行うため、H30年12月議会において設計業務の補正予算承認、現在、設計を行っており、R1年6月末に完了予定です。 課題：R2年1月から11月までの工事期間中は、全面休館になるため、利用者自身による活動場所確保が必要である。		
R 1 年度実施内容	・耐震工事及び改修工事設計業務完了（7月） *工事費についてR1年9月議会に補正予算上程予定、また工事の実施（工事期間R2年1月～11月）についてR1年12月議会において上程予定。		
事業分類	自治事務	根拠法令	スポーツ基本法第12条(スポーツ施設の整備等)
運営方法	直営	事業期間	複数年度 (R 1年度～R 2年度)
期待できる効果 (展望)	・耐震補強工事を完了させることで、安心・安全に利用できる施設として提供することができ、多くの方の健康・体力づくり、仲間づくり、生きがいがづくりの場となることが期待できる。 ・総合体育館を多面的に検討することで、さまざまな目的に対応した施設として位置付けることができる。		

◆事業実施にかかるコスト

(単位：千円)

(会計名) 一般会計		予算額		計画額		
		R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度		
歳出	事業費	17,500	953,000	0		
財源内訳	特定財源	16,600	909,500	0		
	国県支出金					
	地方債	16,600	909,500			
	その他					
	一般財源	900	43,500	0		
R 1 年度 予算科目	款	教育費		項	保健体育費	
	節	区分	金額	内容 積算	目	体育施設費
		委託料	17,500			
	合計	17,500				

令和元年度部局目標シート

No. 6

事業名	特別支援教育推進事業 (既存・拡大)	部局名	教育部
		所属名	学校教育課

◆事業の位置付け (政策体系コード: 05210203)

政策	05 次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	21 学校教育の充実	58/59 ページ
基本事務事業	02 安心して学べる教育環境の整備	まち・ひと・しごと創生総合戦略
事務事業	03 特別支援教育推進事業	— ページ
事務事業の目的 (目指している状態)	特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援を行なうことで、児童生徒の持てる力を高め、学校生活や学習上の困難を改善又は克服する。	
事務事業の対象 (誰を対象としているか)	市内小・中学校に在籍し、特別な支援を必要とする児童及び生徒	

◆事業の概要

部局目標に設定する理由 (現状と課題)	現状：国の法改正などにより、公立小・中学校における特別な支援を必要とする児童・生徒数は年々増加（H28:228人、H29:269人、H30:315人）している。地域の学校へ就学を希望する保護者からのニーズも増加しており、児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援を行うことができるよう体制整備が求められている。 課題：本市の特別支援教育指導員数は平成23年からほぼ横ばいで推移。ほとんどの小・中学校で指導員を配置できない日がある状態。指導員の量の確保及び質の向上が喫緊の課題であり、そのためには雇用条件の改善も必要。		
R 1 年度実施内容	・ 特別支援教育指導員18人分を配置し、各小・中学校において、特別な支援を必要とする児童・生徒の授業、その他学校生活をサポートする。		
事業分類	自治事務	根拠法令	
運営方法	直営	事業期間	複数年度 (H 年度～R 2年度)
期待できる効果 (展望)	・ 雇用条件の改善により、人材募集の応募数を向上させ、より質の高い人材を多数雇用することができる。 ・ 特別支援教育指導員を増員することで、各小・中学校に毎日1名以上の配置及び対象児童生徒数の多い学校や障害程度が重い児童生徒が在籍する学校への重点配置が可能となる。よりきめ細やかな対応が可能となり、教育効果の向上が期待できる。		

◆事業実施にかかるコスト

(単位：千円)

(会計名) 一般会計		予算額		計画額			
		R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度			
歳出	事業費	11,154	14,397	14,397			
財源内訳	特定財源	0	0	0			
	国県支出金		0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	11,154	14,397	14,397			
R 1 年度 予算科目	款	教育費		項	教育総務費	目	教育振興費
	節	区分	金額		内容 積算	・ 共済費	
		共済費	96			特別支援教育支援員 雇用保険 賃金×6/1,000=63,745円 労災保険 賃金×3/1,000=31,872円 拠出金 賃金×0.02/1,000=212円	
		賃金	11,058			・ 賃金	
						特別支援教育支援員 賃金 930円×6時間×136日×14校=10,624,320円 (週4日×34週=136日)	
						交通費 2,186円×18人×11か月=432,828円	
合計	11,154						

令和元年度部局目標シート

No. 7

事業名	史跡平野塚穴山古墳整備事業 (既存・維持)	部局名	教育部
		所属名	生涯学習課

◆事業の位置付け (政策体系コード: 06320303)

政策	06 みんなで創る豊かで将来性のあるまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	32 歴史文化財の保存と継承・展開	80/81 ページ
基本事務事業	03 文化財の保護啓発	まち・ひと・しごと創生総合戦略
事務事業	03 文化財発掘調査事務	— ページ
事務事業の目的 (目指している状態)	史跡の整備を進め、貴重な歴史遺産を保護して後世に継承する。また、各種イベント等を通じて、市民の方々に身近な文化財にふれていただき、文化財保護意識の向上を図るとともに、観光資源としての活用を進める。	
事務事業の対象 (誰を対象としているか)	全市民	

◆事業の概要

部局目標に設定する理由 (現状と課題)	現状：史跡の保護及び保存を目的に平野塚穴山古墳の整備事業を平成28年度から実施している。 課題：平成31年度に整備工事を施工して事業を完了させるが、先に整備事業を行った史跡尼寺廃寺跡と一体で地域振興の目玉として活用するための方法や、そのための庁内や周辺自治体との連携協力が課題である。		
R 1 年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 整備工事前に発掘調査を実施し、発掘調査報告書を刊行する。 整備事業用地の公有化と実施設計を作成する。 実施設計に基づき整備工事を完了し、整備事業報告書やパンフレットを刊行する。 		
事業分類	自治事務	根拠法令	文化財保護法
運営方法	一部委託	事業期間	複数年度 (H28年度～R 1年度)
期待できる効果 (展望)	<ul style="list-style-type: none"> 貴重な史跡を後世に継承することができる。 平野塚穴山古墳と香芝市尼寺廃寺跡史跡公園は、近畿自然歩道・金剛生駒紀泉国定公園・ダイヤモンドトレールを結ぶ絶好の位置にある。また、片岡地域は、古墳時代から飛鳥時代にかけて重要な遺跡が近接する充実した歴史的環境にあり、文化・観光拠点として整備活用を進めることで、地域全体の活性化が期待できる。 		

◆事業実施にかかるコスト

(単位：千円)

(会計名) 一般会計		予算額		計画額			
		R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度			
歳出	事業費	62,979	0	0			
財源内訳	特定財源	58,729	0	0			
	国県支出金	41,229					
	地方債	17,500					
	その他	0					
	一般財源	4,250	0	0			
R 1 年度 予算科目	節	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
		区分	金額	内容積算	<ul style="list-style-type: none"> 報酬 整備検討委員謝礼 5,000円×6人×3回=90千円 報償費 整備検討委員会協力者謝礼 35,000円×1人×2回=70千円 旅費 文化庁協議旅費 31,300円×2人×2回=126千円 需用費 消耗品費141千円、食糧費3千円、印刷製本費2,104千円、燃料費40千円 役務費 通信運搬費5千円 委託料 発掘調査委託料2,500千円、測量委託料2,000千円、遺物整理委託料300千円 設計監理費2,960千円 工事請負費 墳丘復元等整備工事52,640千円 		
		報酬	90		<財源内訳> ・国県支出金 (補助対象事業費：報酬、需用費(一部)、役務費、委託料、工事請負費) 国 31,292千円 県 9,937千円		
		報償費	70				
		旅費	126				
		需用費	2,288				
		役務費	5				
		委託料	7,760				
		工事請負費	52,640				
		合計	62,979				

令和元年度部局目標シート

No. 8

事業名	図書資料更新事業 (既存・拡大)	部局名	教育部
		所属名	市民図書館

◆事業の位置付け (政策体系コード: 05230501)

政策	05 次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	23 「いつでも・どこでも・だれでも」学び、楽しめる環境の充実	62/63 ページ
基本事務事業	05 図書館機能の充実	まち・ひと・しごと創生総合戦略
事務事業	01 図書館資料提供事業	— ページ
事務事業の目的 (目指している状態)	全ての市民に知る自由を保障し、多様な考え方をもとに「市民文化の向上」や「地域社会の健全化」が自発的に進めるよう、市民が必要とする資料を豊富に提供する。 利用者のニーズや社会動向を把握しながら図書館資料の整備を図り、利用者の自己学習や課題解決の支援、また読書要求に応える。	
事務事業の対象 (誰を対象としているか)	全市民及び施設利用者	

◆事業の概要

部局目標に設定する理由 (現状と課題)	現状:図書館の機能は、幅広い図書を集集し整理し組織化し、新鮮な情報を提供することにより、市民の知的生産に寄与することである。しかしながら、市民図書館の開館以来四半世紀を経過した今日、所蔵図書215,000冊のうち開館時に受入れ25年を経過した図書は32,000冊を超える。 課題:その内、内容の経年変化の少ない、文学書、郷土資料を除いた、現代社会の様々な変化に対応する社会科学、自然科学、技術、産業等の内容をもつ主題図書は約27,000冊(全体の12.6%)となり、これらを更新してゆく必要がある。		
R 1 年度実施内容	図書の更新購入 約1,250冊 * その他、図書の新規購入(約3,100冊)、図書の廃棄(約4,000冊)、図書館資料の棚卸作業による現状把握(9月、3月の年2回)を実施。		
事業分類	自治事務	根拠法令	図書館法、香芝市民図書館条例及び施行規則
運営方法	一部委託	事業期間	複数年度 (H 年度～R 2年度)
期待できる効果 (展望)	・ 図書館は知識や情報を収集し、組織化して保存することによって次世代の知的生産活動に貢献する社会的な機能を発揮するため、利用者のニーズに応じた図書館資料をスムーズに提供することができる。 ・ また、そのことが利用者に満足感を与え、施設の利用者増加にもつながることが期待でき、市民が多様な考え方をもととして自発的に生活や自立を促すのに役立つよう必要とされる資料の提供を受けることは、高い公益性がある。		

◆事業実施にかかるコスト

(単位:千円)

(会計名) 一般会計		予算額		計画額		
		R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度		
歳出	事業費	2,000	2,000	2,000		
財源内訳	特定財源	0	0	0		
	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,000	2,000	2,000		
R 1 年度 予算科目	款	教育費		項	社会教育費	
	節	区分	金額	内容 積算	目	図書館費
		需用費	2,000		・ 需用費 消耗品費 2,000千円 図書更新1,250冊(一般書750冊、児童書500冊) 1,250冊 × 平均単価1,600円 = 2,000千円	
	合計	2,000				